

小規模事業者持続化補助金

本事業は小規模事業者が自社の経営を見直し、自らが持続的な経営に向けた経営計画書を作成した上で行う販路開拓や生産性向上の取組を支援する制度です。

具体的には作成した計画書を国に審査してもらい、採択後、計画通り実行し、計画に沿った実績を挙げ報告書を提出した事業所に対して 50 万円を上限に補助金（補助率：2/3）が交付されます（通常枠）

◆補助対象者

小規模事業者[商工会及び商工会議所による小規模事業者の支援に関する法律(平成5年法律第51号)第2条を準用]が対象です。

卸売業・小売業	常時使用する従業員の数	5人以下
サービス業(宿泊業・娯楽業以外)	常時使用する従業員の数	5人以下
サービス業のうち宿泊業・娯楽業	常時使用する従業員の数	20人以下
製造業その他	常時使用する従業員の数	20人以下

※裏面もお読み下さい。

☆小規模事業者持続化補助金説明会開催のお知らせ☆

日 時：令和6年7月3日（水） 午後3時より

場 所：那珂市商工会 会議室

内 容：小規模事業者持続化補助金（第17回向け）の説明及び個別相談
※説明会（約1時間）終了後、個別相談会を開催します。

講 師：吉成俊勝 中小企業診断士

申込方法：FAXまたは電話による事前申し込み（商工会 TEL298-0234）

申込締切：6月24日（月）

----- 切り取らずこのまま送信して下さい -----

小規模事業者持続化補助金説明会参加申込書

那珂市商工会 行き（FAX 298-4995）

事業所名		
電話/FAX	電話	
	FAX	
参加者氏名		
個別相談の申込み いずれかに○印	する	しない

※本補助金の内容をご理解いただくためにも、集団説明会に出席された方のみ個別相談を行っております。申請を検討されている方は説明会への参加をお願いします。

小規模事業者持続化補助金について

(掲載内容は5月9日現在の情報です。変更となる場合がございます。)

【補助事業の概要】

— 募集期間 —

第17回 募集時期:令和6年夏・秋頃の見込
・様式4号の発行は受付締切1週間前です。
(期日を過ぎての発行はできません)



◆対象となる事業

経営計画に基づき、実施する販路拡大等のための事業

《対象となる取り組みの例》

(1) 広告宣伝・販促PR

・新たな顧客層の取り込みを狙い、チラシを作成・配布、マスコミ広告、ウェブサイト広告

(2) 商品パッケージや包装紙・ラッピングの変更

・新たな市場を狙って商品パッケージのデザインを一新

(3) 新商品開発 等

・新商品の試作品を開発するための費用。(システム開発・構築はウェブサイト関連費)

◆補助対象経費

機械装置等費、広報費、ウェブサイト関連費(条件および限度額有)、展示会等出展費、旅費、新商品開発費、資料購入費、借料、設備処分費(条件および限度額有)、委託・外注費

◆申請枠について

I. 通常枠について

補助率 補助対象経費の2/3以内

・補助額 上限50万円

・審査における加点制度あり

II. 特別枠について (一部抜粋)

①賃金引上げ枠について

＜補助率 補助対象経費の2/3以内(経営状況によって補助率の引き上げ有)・補助額 上限200万円＞

補助事業の終了時点において、事業場内最低賃金が地域別最低賃金より+50円以上であること。ただし、この要件を満たさない場合は、補助金の交付は行いません。

なお、すでに事業場内最低賃金が地域別最低賃金より+50円以上を達成している場合は、現在支給している(※1)、事業場内最低賃金より+50円以上とする必要があります。

※1…申請時点において直近1か月で支給している賃金のことをいいます。

※2…提出する賃金台帳は、労働基準法に基づく記載事項がすべて記載されているもの。

※3…役員・事業専従者を除く全従業員分の賃金台帳・雇用契約書等の提出が必要です。

②創業枠について <補助率 補助対象経費の2/3以内 補助額 上限200万円>

特定創業支援等事業による支援を受け創業した小規模事業者を支援する枠組み

(応募締切時より過去3年以内に創業及び市区町村の認める創業セミナー等の受講を受け、かつ、過去3年以内に開業した方が対象です。(申請の際に卒業証書等の提出必須))

III. インボイス特例について <補助額一律50万円を上乗せ>

免税事業者から適格請求書発行事業者への転換に伴う環境変化への対応支援。

2021年9月30日～2023年9月30の期間において、一度でも免税事業者であった事業者(見込含む)及び2023年10月1日以降に創業した者のうち、適格請求書発行事業者の登録を受けた事業者に対するの特例制度です。

近年、様々な補助金は電子申請が原則となっております。本補助金も同様です。

電子申請には、gBizIDプライムアカウントが必須。

取得には数週間かかりますので、今から準備しましょう。